

足元の為替相場について

今回の東日本大震災において、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復興されますことを、心よりお祈り申し上げます。

＜円は対米ドルで一時的に79円台に＞

5月5日の外国為替市場では円高が進み、一時3月18日以来の1米ドル=79円台をつけました。4月初旬に85円台まで円安が進みましたが、米ドルが各通貨に対して全面安になる中、円に対してもじり安となり、約1ヶ月で5円以上円高が進んだこととなります。

＜高金利通貨が下落＞

一方足元では、米ドル以外の通貨に対して急激に円高が進んでいます。4月下旬にかけて、豪ドルやブラジルレアル等の高金利通貨は、軒並み米ドルに対して上昇し、高値更新を続けていました。そのため、米ドルほどには他通貨に対して円高は進まず、対豪ドルでは4月中旬から下旬にかけて逆に円安が進みました。

4月下旬以降5月に入り、高金利通貨は米ドルに対して下落に転じています。その結果1週間程度で豪ドル/円は89円台から一時84円台に、ブラジルレアル/円は52円台から49円台まで、急激な円高が進んでいます。

5日の海外終値は、1米ドル=80.07円、1ユーロ=116.44円、1豪ドル=84.72円、1レアル=49.36円、程度となっています。

＜株式・原油等も下落＞

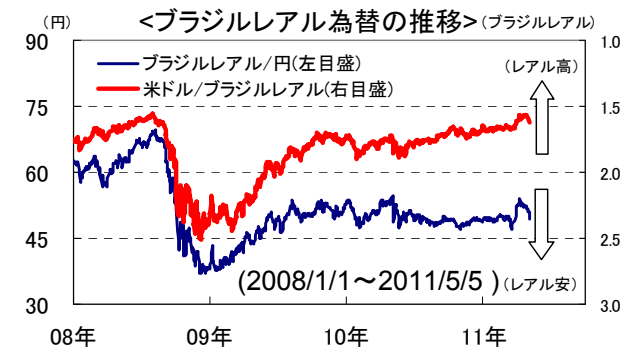
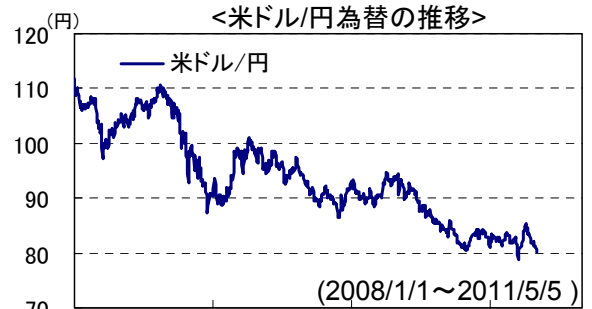
5月に入り、株式・一部のコモディティ(商品)も下落に転じています。特に4月末に1バレル113米ドル台まで上昇していたニューヨークの原油先物は、5月5日に前日比約10米ドル急落し、1ヶ月半振りに100米ドル台を割り込みました。また最高値を更新した銀先物が約1週間で30%近くも下落しています。

＜今後の見通し＞

足元での高金利通貨や原油価格の下落は、それまでの大幅かつ急激な上昇に対する調整色が強いものと思われます。

この1週間で予想よりやや弱い米国経済指標や、テロに関するニュース、ECBの金融政策の見通し等が市場で材料視され相場が反転しましたが、世界経済の大きな流れを変えるものではないと考えています。

当社では新興国が牽引し世界経済は緩やかな成長を続けると予想しています。為替については、日本が金融緩和の動きを強化する一方で、新興国に加えて、欧州や米国も徐々に金利が上昇していくと予想しており、来年にかけて緩やかな円安が進むと考えています。



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会